



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年11月7日

上場会社名 日本化薬株式会社 上場取引所 東
コード番号 4272 URL <https://www.nipponkayaku.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 涌元 厚宏
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 経理部長 (氏名) 川村 勉 (TEL) 03-6731-5842
四半期報告書提出予定日 2023年11月10日 配当支払開始予定日 2023年12月1日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト、機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日～2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	97,908	△4.7	4,767	△64.8	8,313	△50.0	6,092	△46.0
2023年3月期第2四半期	102,728	15.6	13,559	24.4	16,628	40.6	11,281	22.5

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 16,692百万円(△1.4%) 2023年3月期第2四半期 16,935百万円(58.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	36.74	36.72
2023年3月期第2四半期	67.04	67.02

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	349,247	267,540	76.3
2023年3月期	322,858	255,027	78.7

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 266,546百万円 2023年3月期 254,018百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	20.00	—	25.00	45.00
2024年3月期	—	22.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	22.50	45.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日～2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	202,300	2.0	6,000	△72.1	9,700	△57.9	5,800	△61.3	34.98

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

新規 一社 (社名) 、除外 一社 (社名)

期中における重要な子会社の異動に関する注記

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用に関する注記

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無

② ①以外の会計方針の変更 : 無

③ 会計上の見積りの変更 : 無

④ 修正再表示 : 無

会計方針の変更に関する注記

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)

2024年3月期2Q	170,503,570株	2023年3月期	170,503,570株
2024年3月期2Q	4,653,807株	2023年3月期	4,732,954株
2024年3月期2Q	165,810,085株	2023年3月期2Q	168,274,562株

② 期末自己株式数

③ 期中平均株式数 (四半期累計)

発行済株式数に関する注記

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の実績に与える不確実な要因に係る本資料発表日現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、添付資料3ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

(四半期決算補足説明資料の入手方法について)

2023年11月8日(水)に証券アナリスト及び機関投資家向けに決算説明会を開催する予定であります。使用する資料等は、当社ウェブサイトに掲載する予定であります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報等)	10
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年9月30日まで)の世界経済は、燃料・資源は上昇は抑えられているものの高止まりをしており、またロシアのウクライナ侵攻など地政学リスクが依然高く、不透明感が続いています。

このような状況の中、当社グループは前期より開始した中期事業計画“*KAYAKU Vision 2025*”が2年目に入り、引き続き事業ごとに定めた「ありたい姿=Vision」に向けたロードマップを実行するとともに、ありたい姿実現に向けて定めた全社重要課題に対し取組を進めています。

この結果、当第2四半期連結累計期間の売上高はモビリティ&イメージング事業領域及びライフサイエンス事業領域が前年同四半期を上回ったものの、ファインケミカルズ事業領域が前年同四半期を下回ったことにより、979億8百万円となり、前年同四半期に比べ48億2千万円(4.7%)減少しました。

営業利益は原材料価格高騰の影響に加え、ファインケミカルズ事業領域の売上高減少により、47億6千7百万円となり、前年同四半期に比べ87億9千2百万円(64.8%)減少しました。

経常利益は為替差益等により、83億1千3百万円となり、前年同四半期に比べ83億1千4百万円(50.0%)減少しました。

親会社株主に帰属する四半期純利益は、60億9千2百万円となり、前年同四半期に比べ51億8千8百万円(46.0%)減少しました。

セグメントごとの業績は次のとおりであります。

【モビリティ&イメージング事業領域】

売上高は394億6千7百万円となり、前年同四半期に比べ33億1千3百万円(9.2%)増加しました。

セイフティシステムズ事業は、国内は半導体不足等の影響から自動車生産が緩やかに回復したことにより、エアバッグ用インフレータは前年同四半期と同水準となり、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータは前年同四半期を上回りました。また、海外は欧米、中国及びASEAN地域とも総じて堅調な需要に支えられ、エアバッグ用インフレータ、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレータ、スクイブは前年同四半期を上回りました。この結果、セイフティシステムズ事業全体としては前年同四半期を上回りました。

ポラテクノ事業は、X線分析装置用部材は堅調に推移したものの、染料系偏光フィルムは車載用需要が低迷したことにより、前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は原材料価格高騰による製造原価の上昇や販売費、開発費等が増加したことにより、33億1千8百万円となり、前年同四半期に比べ13億4千8百万円(28.9%)減少しました。

【ファインケミカルズ事業領域】

売上高は279億4千3百万円となり、前年同四半期に比べ86億6千7百万円(23.7%)減少しました。

機能性材料事業は、民生向け需要の低迷及び半導体関連部材のサプライチェーン内の在庫調整の影響を受けエポキシ樹脂をはじめ各製品群が低調に推移したことにより、機能性材料事業全体で前年同四半期を下回りました。

色素材料事業は、感熱顔色剤が好調であったものの、産業用インクジェットプリンタ用色素、コンシューマ用インクジェットプリンタ用色素が低調に推移したことにより、色素材料事業全体で前年同四半期を下回りました。

触媒事業は低調に推移し前年同四半期を下回りました。

セグメント利益は機能性材料事業、色素材料事業及び触媒事業の売上高が減少したことにより、22億5千4百万円となり、前年同四半期に比べ49億1百万円(68.5%)減少しました。

【ライフサイエンス事業領域】

売上高は304億9千7百万円となり、前年同四半期に比べ5億3千4百万円(1.8%)増加しました。

医薬事業の国内向け製剤は、光線力学診断用剤「アラグリオ®顆粒剤分包」の市場浸透、ジェネリック抗がん剤「ペメトレキセド点滴静注液」の伸長、前期に上市した抗体バイオシミラー「ベバシズマブBS」が寄与した

ものの、薬価改定の影響を受け、前年同四半期を下回りました。国内向け原薬、診断薬は前年同四半期を下回ったものの、輸出、受託事業は前年同四半期を上回り、医薬事業全体としては前年同四半期を上回りました。

アグロ事業の国内向け販売は前年同四半期を下回ったものの、輸出が前年同四半期を上回り、アグロ事業全体としては前年同四半期を上回りました。

不動産事業は、前年同四半期並みとなりました。

セグメント利益は医薬事業において研究開発費の増加と薬価改定による影響等により、30億8千7百万円となり、前年同四半期に比べ23億1千8百万円(42.9%)減少しました。

なお、第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」としていた報告セグメントを「モビリティ&イメージング事業領域」、「ファインケミカルズ事業領域」、「ライフサイエンス事業領域」に変更しており、各セグメントの前年同期比につきましては、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた上で算出しております。

(2) 財政状態に関する説明

①資産、負債及び純資産の状況

総資産は3,492億4千7百万円となり、前連結会計年度末に比べ263億8千9百万円増加しました。主な増加は投資有価証券105億1千万円、受取手形及び売掛金63億3千9百万円、現金及び預金24億8千5百万円であり、主な減少は商品及び製品19億3千4百万円であります。

負債は817億7百万円となり、前連結会計年度末に比べ138億7千5百万円増加しました。主な増加は長期借入金53億円であり、支払手形及び買掛金47億7千万円であります。

純資産は2,675億4千万円となり、前連結会計年度末に比べ125億1千3百万円増加しました。主な増加は為替換算調整勘定73億1千4百万円、その他有価証券評価差額金31億9千1百万円であります。

②キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、105億2千3百万円の収入(前年同四半期は120億3千5百万円の収入)となりました。これは主に売上債権の増加額が56億7千万円、法人税等の支払額が33億4千8百万円あったものの、税金等調整前四半期純利益が88億4千万円、減価償却費が67億1千万円、仕入債務の増加額が42億2千1百万円あったことによるものです。

投資活動によるキャッシュ・フローは、121億5千7百万円の支出(前年同四半期は92億3千8百万円の支出)となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出が65億6千8百万円、投資有価証券の取得による支出が65億5千3百万円あったことによるものです。

財務活動によるキャッシュ・フローは、23億4千万円の収入(前年同四半期は61億9千8百万円の支出)となりました。これは主に配当金の支払額が41億3千万円、長期借入金の返済による支出が16億1千8百万円あったものの、長期借入れによる収入が80億円あったことによるものです。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前連結会計年度末に比べ40億7千6百万円増加し、571億7千2百万円(前年同四半期は526億1千3百万円)となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後の当社グループを取り巻く経営環境は、米国経済が堅調に推移しているなど期待が出来る面がある一方で、ロシアのウクライナ侵攻、燃料・資源高による世界的なインフレ進行、中国不動産価格の調整の長期化や各国の金融引き締め策などにより景気の下振れリスクがあります。

このような状況において、当社グループは事業環境の変化に対応し、株主価値を高める経営資本の最適化を進め、グローバルな成長市場で既存ビジネスの拡大と新事業・新製品の展開を加速させ、収益の拡大を図ってまいります。

通期におきましては、2023年10月30日に「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表いたしましたとおり、通期業績予想を修正しております。詳しくは、2023年10月30日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	48,051	50,536
受取手形及び売掛金	53,550	59,889
電子記録債権	2,004	2,716
有価証券	6,296	7,820
商品及び製品	46,217	44,283
仕掛品	1,130	1,471
原材料及び貯蔵品	23,759	24,904
その他	5,072	6,366
貸倒引当金	△44	△165
流動資産合計	186,037	197,824
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	42,544	43,453
機械装置及び運搬具（純額）	26,069	27,023
その他（純額）	20,644	22,850
有形固定資産合計	89,259	93,326
無形固定資産		
のれん	2,492	2,239
その他	4,047	3,881
無形固定資産合計	6,539	6,120
投資その他の資産		
投資有価証券	32,146	42,657
退職給付に係る資産	3,845	3,934
その他	5,084	5,439
貸倒引当金	△54	△54
投資その他の資産合計	41,021	51,976
固定資産合計	136,820	151,423
資産合計	322,858	349,247

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	16,239	21,010
短期借入金	3,380	4,724
未払金	10,662	12,090
未払法人税等	2,133	1,878
その他	6,633	6,856
流動負債合計	39,049	46,560
固定負債		
社債	8,000	8,000
長期借入金	8,200	13,500
退職給付に係る負債	395	397
その他	12,186	13,249
固定負債合計	28,782	35,146
負債合計	67,831	81,707
純資産の部		
株主資本		
資本金	14,932	14,932
資本剰余金	15,803	15,815
利益剰余金	202,976	204,925
自己株式	△5,523	△5,426
株主資本合計	228,189	230,246
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,023	11,215
為替換算調整勘定	17,331	24,645
退職給付に係る調整累計額	473	438
その他の包括利益累計額合計	25,828	36,299
非支配株主持分	1,008	994
純資産合計	255,027	267,540
負債純資産合計	322,858	349,247

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年9月30日)
売上高	102,728	97,908
売上原価	66,988	69,182
売上総利益	35,740	28,726
販売費及び一般管理費	22,180	23,958
営業利益	13,559	4,767
営業外収益		
受取利息	231	375
受取配当金	510	572
持分法による投資利益	6	218
為替差益	2,114	2,013
その他	439	626
営業外収益合計	3,301	3,807
営業外費用		
支払利息	41	44
その他	191	217
営業外費用合計	232	261
経常利益	16,628	8,313
特別利益		
固定資産売却益	31	169
投資有価証券売却益	-	1,250
特別利益合計	31	1,419
特別損失		
減損損失	-	70
固定資産処分損	211	311
投資有価証券評価損	3	511
特別損失合計	214	893
税金等調整前四半期純利益	16,445	8,840
法人税、住民税及び事業税	4,456	2,753
法人税等調整額	664	△40
法人税等合計	5,120	2,712
四半期純利益	11,324	6,128
非支配株主に帰属する四半期純利益	43	35
親会社株主に帰属する四半期純利益	11,281	6,092

四半期連結包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	11,324	6,128
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,431	3,191
為替換算調整勘定	7,214	7,407
退職給付に係る調整額	△173	△35
持分法適用会社に対する持分相当額	0	1
その他の包括利益合計	5,610	10,564
四半期包括利益	16,935	16,692
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,807	16,563
非支配株主に係る四半期包括利益	127	128

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	16,445	8,840
減価償却費	6,655	6,710
減損損失	-	70
のれん償却額	272	278
引当金の増減額 (△は減少)	△114	37
受取利息及び受取配当金	△741	△948
支払利息	41	44
為替差損益 (△は益)	△1,570	△1,749
持分法による投資損益 (△は益)	△6	△218
有形固定資産売却損益 (△は益)	△31	△169
有形固定資産処分損益 (△は益)	211	311
投資有価証券売却損益 (△は益)	-	△1,250
投資有価証券評価損益 (△は益)	3	511
売上債権の増減額 (△は増加)	2,011	△5,670
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△8,441	2,039
前払費用の増減額 (△は増加)	△602	△762
未収入金の増減額 (△は増加)	△593	230
前渡金の増減額 (△は増加)	△12	△249
仕入債務の増減額 (△は減少)	3,315	4,221
未払金の増減額 (△は減少)	△387	134
未払費用の増減額 (△は減少)	△348	103
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	17	11
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△337	△153
その他	△851	262
小計	14,934	12,635
利息及び配当金の受取額	935	1,165
利息の支払額	△38	△44
法人税等の支払額	△3,853	△3,348
法人税等の還付額	56	114
営業活動によるキャッシュ・フロー	12,035	10,523

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△339	△317
定期預金の払戻による収入	20	21
短期貸付けによる支出	△66	△139
有形固定資産の取得による支出	△5,989	△6,568
有形固定資産の売却による収入	32	190
無形固定資産の取得による支出	△151	△139
有価証券の取得による支出	△402	-
投資有価証券の取得による支出	△2,099	△6,553
投資有価証券の売却による収入	15	1,718
有価証券の償還による収入	-	371
投資有価証券の償還による収入	237	122
関係会社株式の取得による支出	-	△366
長期貸付けによる支出	-	△3
長期前払費用の取得による支出	△221	△318
固定資産撤去に伴う支出	△277	△262
その他	4	87
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,238	△12,157
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△681	257
長期借入れによる収入	-	8,000
長期借入金の返済による支出	△1,167	△1,618
自己株式の取得による支出	△0	△0
配当金の支払額	△4,198	△4,130
非支配株主への配当金の支払額	△42	△19
その他	△108	△146
財務活動によるキャッシュ・フロー	△6,198	2,340
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,053	3,370
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△348	4,076
現金及び現金同等物の期首残高	52,962	53,096
現金及び現金同等物の四半期末残高	52,613	57,172

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第2四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	モビリティ& イメージング 事業領域	ファインケミ カルズ事業領 域	ライフサイエ ンス事業領域	計		
売上高						
外部顧客への売上高	36,154	36,611	29,963	102,728	—	102,728
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	82	0	82	△82	—
計	36,154	36,693	29,963	102,811	△82	102,728
セグメント利益	4,667	7,155	5,405	17,228	△3,668	13,559

(注)1 セグメント利益の調整額△3,668百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,684百万円及びセグメント間取引消去16百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額 (注)2
	モビリティ& イメージング 事業領域	ファインケミ カルズ事業領 域	ライフサイエ ンス事業領域	計		
売上高						
外部顧客への売上高	39,467	27,943	30,497	97,908	—	97,908
セグメント間の内部売上 高又は振替高	—	77	0	78	△78	—
計	39,467	28,021	30,498	97,987	△78	97,908
セグメント利益	3,318	2,254	3,087	8,660	△3,892	4,767

(注)1 セグメント利益の調整額△3,892百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△3,894百万円及びセグメント間取引消去2百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「モビリティ&イメージング事業領域」セグメントにおいて、連結子会社のデジマ テック B.V. は経営環境の変化に伴う収益性の低下等により、減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第2四半期連結累計期間においては70百万円であります。

III 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、組織変更に伴い「機能化学品事業」、「医薬事業」、「セイフティシステムズ事業」としていた報告セグメントを「モビリティ&イメージング事業領域」、「ファインケミカルズ事業領域」、「ライフサイエンス事業領域」に変更しております。

各報告セグメントを構成する主要製品は以下のとおりです。

報告セグメント	売上区分	主要な製品・サービス
モビリティ&イメージング事業領域	セイフティシステムズ	エアバッグ用インフレーター、シートベルトプリテンショナー用マイクロガスジェネレーター、スクイブ
	ポラテクノ	液晶ディスプレイ用部材、液晶プロジェクター用部材、X線分析装置部材
ファインケミカルズ事業領域	機能性材料	エポキシ樹脂、マレイミド樹脂、エポキシ樹脂用硬化剤、反応性難燃樹脂、アクリル酸エステル、レジスト用紫外線硬化型樹脂、MEMS用レジスト（液状並びにドライフィルムレジスト）、LCD・半導体用クリーナー、液晶ディスプレイ用シール剤、半導体製造装置（ラミネーター、リムーバー、マウンター、UV照射機）
	色素材料	インクジェットプリンタ用色素、インクジェット捺染用染料、産業用インクジェットインク、イメージセンサー用材料、調光ガラス用二色性色素、近赤外線吸収剤、繊維用及び紙用染料、樹脂用着色剤、感熱顕色剤、顔料誘導体（シナジスト）
	触媒	アクリル酸製造用触媒、アクロレイン製造用触媒、メタクリル酸製造用触媒
ライフサイエンス事業領域	医薬	抗悪性腫瘍剤、生物学的製剤、循環器用剤、光線力学診断用剤、体外診断用医薬品、血管内塞栓材、医薬原薬・中間体、食品添加物、健康食品素材、食品品質保持剤、洗浄除菌剤
	アグロ	殺虫剤、除草剤、殺菌剤、殺ダニ剤、防疫用殺虫剤、土壌殺菌剤、動物忌避剤
	不動産	不動産事業

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の区分方法により作成したものを記載しております。

(重要な後発事象)

(重要な契約の締結)

当社は、2023年10月24日開催の取締役会において、AnHeart Therapeutics社と以下のライセンス契約の締結を決議し、2023年10月27日付で締結しております。

(1) 契約締結の目的

AnHeart Therapeutics社が開発している経口の新規次世代脳移行性選択的ROS1阻害剤Taletrectinib（開発コード：AB-106/DS-6051b）の日本における独占的な販売権の取得

(2) 契約の相手会社の名称

AnHeart Therapeutics社（米国）

(3) 契約締結時期

2023年10月27日

(4) 契約の内容及び契約の締結が営業活動へ及ぼす重要な影響

AnHeart Therapeutics社から新規次世代脳移行性選択的ROS1阻害剤Taletrectinib（開発コード：AB-106/DS-6051b）に関する日本における独占的な販売権の取得に伴い、同社に契約締結一時金（6,028百万円）、開発の進捗及び販売額に応じたマイルストーン並びに製品正味販売高につき一定料率のロイヤリティを支払います。